

第242回:四中総会の注目点

中国の国営通信によると、中共中央政治局は中国共産党第18期中央委員会第4回全体会議(四中総会)を今年の10月20日(月)から23日(木)まで北京市で開催することを決定した。主要議題は「法による国家統治の全面的推進における重大な問題の研究」、及び「上半期の経済情勢の分析と下半期の経済政策の検討」だと云う。今年の会議は、2012年11月にスタートした習近平・党総書記率いる第18期中央委員会の第4回目(第1=2012/11、第2=13/3、第3=13/11)の会議であり、この会議が終わると習近平にとって任期5年のうちの2年が経過したことになる。中国語で「四中全会」と略すこの行事、朝日、日経、毎日、東京の各紙は、そのまま「四中全会」を使い、読売、産経は翻訳して「四中総会」と報道しているが、捏造と反日の朝日新聞の表記だけは使いたくないので、本コラムでは「四中総会」と呼ぶことにする。

中国共産党によると中国は法治国家だそうだから、これから四中総会で決定される方針は、来年3月に開催される全国人民代表大会で国家の意志として確定することになる。総会の第一議題は「法治の確立」であり、「腐敗汚職を始めとする重大な紀律違反」の疑いで党の調査を受け、最近検察官送致された周永康・前政治局常務委員の弾劾が主要目的のようだ。8千万人の共産党員の頂点に立ち、引退するまで中国の最高機密を享受してきた政治局常務委員(チャイナ9)が犯罪容疑で失脚するとは中国共産党にとって前代未聞の大椿事であり、党中央としても「周永康事件」の総括は避けて通れないと腹を括ったようだ。周永康は江沢民・元国家主席と結びつきが強いグループの中心人物であり、これまで上海派、石油派、鉄道閥等と呼ばれ、成長著しい中国の基幹産業の権益を独占してきた。いま周永康の周辺は人民解放軍の上層部も含め徹底的に駆逐されており、周永康グループの壊滅により中国共産党の最上層部における勢力地図が今後大幅に書き換えられそうだ。

四中総会において法治の確立に次ぐ第二の議題は経済問題だが、そうでなくても「剣ヶ峰」の中国経済を更に複雑化させているのが、中国を取り巻く国際関係だ。中国の当局が「今年以来、国際形勢、錯綜複雑、国内発展改革任務、十分繁重」と正直に白状しているように、逆風のなかの経済改革は難問山積である。最近の中国は領土問題を巡り日本やベトナム、フィリピン等の近隣諸国と鋭く対立しており、一方アジアの大国としてのメンツを掛けて米国に発信した「新しい大国関係」は、相手に厳しい注文をつけられて水泡に。最友好国のはずだった北朝鮮との関係は親中派の大物張成沢の公開処刑を機に悪化の一途を辿っている。国内は国内で、少数民族やテロ問題も新たな展開を見せており、正に内憂外患。そんな事象を枕詞にして、四中総会では上海自由貿易区や滬港通(上海・香港の株式市場相互乗り入れ)をはじめとする経済改革の諸問題を議論するのだろうが、クリアカットな結論がそう簡単に出るとは思えない。

四中総会では周永康事件に絡む人事異動も注目されている。12年11月に誕生した205名の中央委員と、171名の中央委員候補の内、周永康の共犯として失脚したのが中央委員では李東生(公安部副部長)、蔣潔敏(国有資産監督管理委員会主任)の2名、中央委員候補は王永春(ペトロチャイナ副社長)、万慶良(広州市書記)、李春城(四川省副書記)の3名で合計5人。中共の規定では中央委員に欠員が生じた場合、中央委員候補から補充される仕組みとなっており、そのため中央委員候補の序列は得票順だ。その筆頭、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

即ち補欠の1番は馬建堂(国家統計局長)、2番は王作安(国家宗教事務局)、李東生と蔣潔敏の二人がこないだ党籍剥奪処分となったため、馬・王両氏の中央委員昇格が自動的に決まった。因みにこの二人、奇しくも國務院直屬機構の局長(閣僚級)だ。統計局は経済専門家を悩ませる謎と疑惑に満ちた統計データの総元締めで、宗教事務局は習近平政権になって以降、テロや独立等の問題山積の宗教問題の総本山である。タナボタ昇格の二人には、手に余る難題だろうが、統計手法の透明化や少数民族の融和政策等で、可能な範囲内で改善に努めて欲しいものだ。

金融面では、中国経済の顔として世界の金融市場で長く活躍してきた周小川・中国人民銀行行長が来年3月の全人代で交代することが内定するようだ。中国人民銀行はこの噂を否定しているが、周小川は既に閣僚の定年である65歳を超えており、習近平はこれまで彼を特例扱いで留任させてきた。同氏が退任すれば、市場が中国の金融政策に不透明感が強まったと反応するリスクがあり、慎重な政治判断が求められるが、退任は動かないだろう。後任は中国証券監督管理委員会の前主席で、いま山東省で省長を勤めている郭樹清(58)が大本命で、大穴は中国銀行業監督管理委員会主席の尚福林(62)かな。周小川は成長率をある程度犠牲にしても、金利自由化を含め市場改革を進める方向に力点を置いているが、習近平に蛮勇を貫く度胸ありや…それとも雇用確保のため7.5%の年間成長率目標にしがみつくな。

最後に軍事委員会の異動の有無も注目されている。いま軍事委員会は文民の習近平主席を2名の制服組の副主席と8名の軍事委員が支える体制となっており、その8人は従前どおり4総部のトップ(総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部)と国防部長、海軍、空軍、第二砲兵の3司令員で構成されている。問題は彼らが2012年10月、つまり習近平時代が始まる直前に胡錦濤によって任命されたことだ。もちろんその決定には当時の習近平も副主席として参加していたが、これを習近平は胡錦濤最後の置き土産と感謝しているか、それとも最後っ屁と苦々しく思っているか。習近平は太子党仲間の劉源・総後勤部政治委員(63)と劉亜洲・国防大学政治委員(62)を強引に昇格させたいだろう。彼らは共に上将だが軍事委員になるには明らかに貫目不足だ、軍医総監が参謀総長になれないようにね。但し出自だけは習近平をも凌ぐ名門で、片や劉少奇の息子、片や李先念の女婿、親は元国家主席(=国家元首)だ。最近「全面改革指導小組」、「国家安全委員会」等、新設コミッティーの組長を独り占めすることにより権力の集中をがむしゃらに進める習近平だが手駒不足は明らかで、権力中枢の側近は政治局委員に飛び級昇格した栗戰書(弁公庁主任)のみ。今回の四中総会では習近平の権力基盤の強さを知る絶好の機会となろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年10月8日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040